

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成24年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成24年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

- 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は、要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し、平成18年11月22日、行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

○ NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

- NTT東西は、交付金の算定の前提としている、設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
- NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が基礎的電気通信役務収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
- 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底
(☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について(指導)

基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

▶ 今回の交付金の算定は、NTT東西において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、NTT東西が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。

- NTT東西は、交付金の算定の前提としている、**設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)**を総務省に報告すること。
- NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直収サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告**すること。

平成24年度の実績

▶ NTT東西ともに、平成24年度は、設備利用部門について、**7%を上回る経営効率化を達成。**

➡ **NTT東日本 ▲7.4%** **NTT西日本 ▲7.7%**

【効率化施策】 人員数の削減、業務の集約・アウトソーシングによる効率化、資産のスリム化 等

	NTT東日本			NTT西日本		
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22実績 4.2万人 ■ H23実績 3.9万人 ■ H24実績 3.6万人 <p>対前年 (▲ 0.3万人) (▲ 0.3万人)</p> <p>※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22実績 4.3万人 ■ H23実績 4.0万人 ■ H24実績 3.6万人 <p>対前年 (▲ 0.3万人) (▲ 0.4万人)</p> <p>※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計</p>				
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ Web受付センタの統合に伴う業務及び拠点の集約による効率化 ■ 116業務に係る拠点の集約、アウトソーシングによる効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務に係る拠点の集約による効率化 ■ 116業務に係る拠点の集約による効率化 				
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付の推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付の推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求コストの抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求コストの抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 				

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H24年度	H23年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	278,536	306,203	▲27,667	▲9.0%	・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	332,402	365,070	▲32,668	▲8.9%	
(再)設備利用部門費用	111,557	120,486	▲8,928	▲7.4%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲53,866	▲58,867	5,001	8.5%	

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	H24年度	H23年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	284,440	311,859	▲27,419	▲8.8%	・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	332,752	360,847	▲28,095	▲7.8%	
(再)設備利用部門費用	91,866	99,490	▲7,624	▲7.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲48,312	▲48,988	676	1.4%	

市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

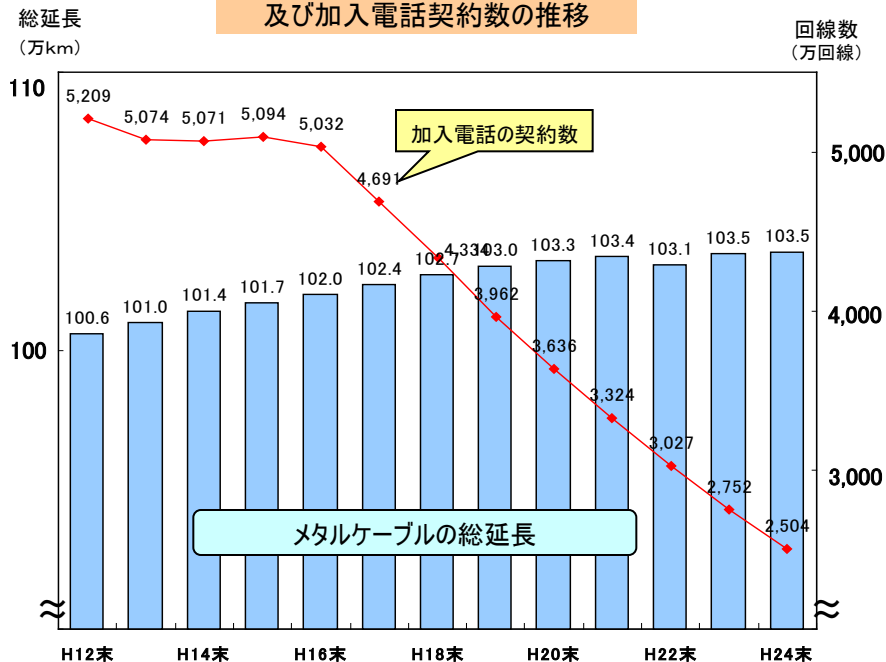
	NTT東日本	NTT西日本
加入電話・基本料	<p>○収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、▲275億円。</p> <p>○費用について、加入者回線コストの削減(▲192億円)や設備利用部門コストの削減(▲89億円)等により、▲326億円。</p> <p>○この結果、損益は+50億円。</p>	<p>○収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、▲274億円。</p> <p>○費用について、加入者回線コストの削減(▲183億円)や設備利用部門コストの削減(▲76億円)等により、▲281億円。</p> <p>○この結果、損益は+7億円。</p>
加入電話・緊急通報	<p>○損益は、専用線方式回線数の減少による収益の減により、▲0.1億円。</p>	<p>○損益は、緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減により、+0.2億円。</p>
一種公衆・市内通信	<p>○収益について、公衆電話利用の減少に伴い、▲1.4億円。</p> <p>○費用について、公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストを削減(▲1.2億円)したものの、公衆電話の設置場所のホームページ公開に係る周知費用等の設備利用部門コストの増加(+0.1億円)等により▲1.1億円。</p> <p>○この結果、損益は▲0.4億円。</p>	<p>○収益について、公衆電話利用の減少に伴い、▲0.4億円。</p> <p>○この結果、損益は▲0.6億円。</p>
一種公衆・離島特例	<p>○収益について、離島特例通信対象通話の増加に伴い、+0.4百万円。</p> <p>○費用について、トラヒックの増加に伴うネットワークに係る設備管理部門コストが増加(+1.1百万円)等により、+1.1百万円。</p> <p>○この結果、損益は▲0.7百万円。</p>	<p>○費用について、公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減(▲0.4百万円)等により、▲0.4百万円。</p> <p>○この結果、損益は+0.3百万円。</p>
一種公衆・緊急通報	<p>○損益は、平成23年度とほぼ同額(▲約2百万円)。</p>	<p>○損益は、平成23年度とほぼ同額(▲約2百万円)。</p>

○加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、契約者が利用しているメタルケーブルは容易に撤去できないため、その総延長は横這い。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図っている。

○平成24年度の状況をみると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲9.0%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は▲9.0%。

○コスト減の主な要因は、新規投資の抑制、設備点検業務等に係る作業委託費の削減、メタル回線コストの在り方に関する検討会の報告書に基づくコスト配賦方法の見直しによるもの。

加入系メタルケーブル総延長
及び加入電話契約数の推移



加入者回線コスト等の推移

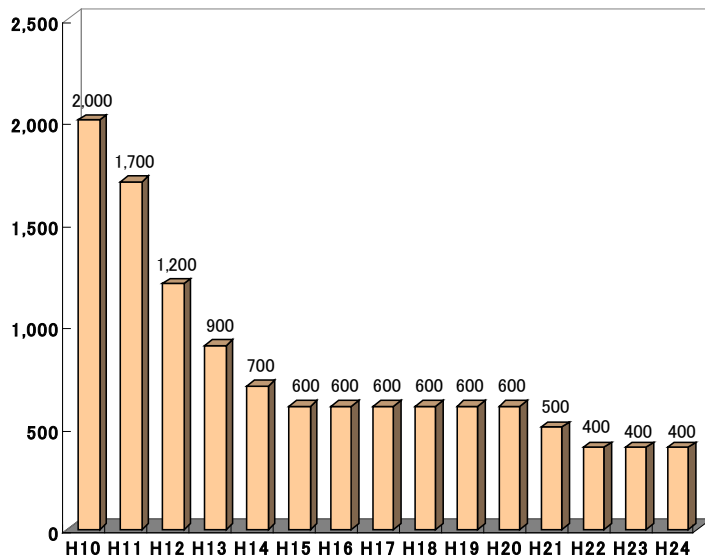
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
加入者回線コスト (億円)	5,888 (▲5.7)	5,389 (▲8.5)	4,838 (▲10.2)	4,463 (▲7.7)	4,146 (▲7.1)	3,772 (▲9.0)
施設保全費	3,306 (▲4.5)	2,978 (▲9.9)	2,684 (▲9.9)	2,411 (▲10.2)	2,201 (▲8.7)	1,968 (▲10.6)
減価償却費	1,457 (▲7.3)	1,323 (▲9.2)	1,109 (▲16.2)	1,046 (▲5.6)	999 (▲4.6)	902 (▲9.6)
その他 (租税公課等)	1,125 (▲7.2)	1,088 (▲3.3)	1,045 (▲4.0)	1,006 (▲3.7)	947 (▲5.9)	901 (▲4.9)
加入電話稼働回線数 (万回線)	4,148 (▲8.1)	3,799 (▲8.4)	3,480 (▲8.4)	3,175 (▲8.7)	2,890 (▲9.0)	2,628 (▲9.0)
加入系メタルケーブル稼働総延長 (万km)	102.9 (0.3)	103.1 (0.3)	103.3 (0.2)	103.2 (▲0.1)	103.3 (0.1)	103.5 (0.2)

※ カッコ内は前年度比(%)

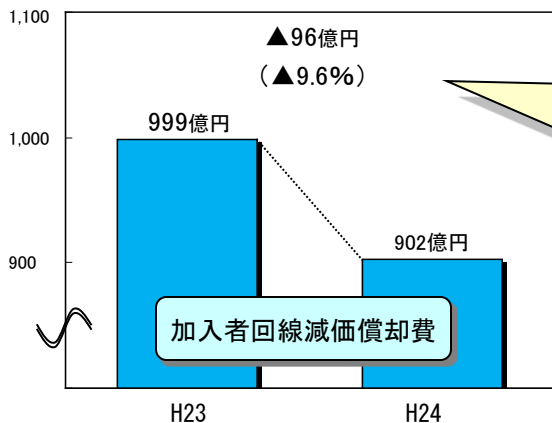
○加入系メタルケーブル投資額の抑制

(億円)

加入系メタルケーブル投資額の推移

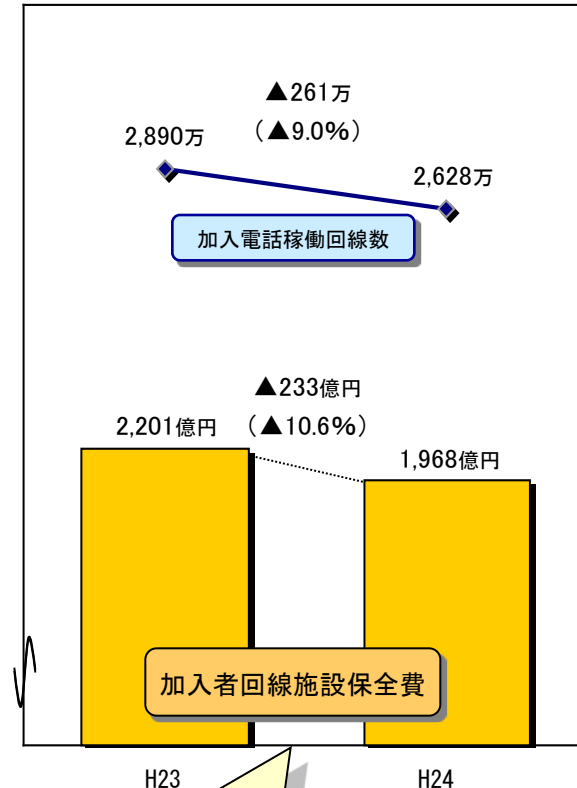


(億円)



○ 新規投資を抑制し、最低限のサービス維持投資を継続したことにより、減価償却費が減少。

○加入者回線施設保全費の削減



○ 下記の業務等において内製化を推進し、作業委託費を削減

- ・ 設備点検業務
- ・ DB整備業務 等



東経企管第13-0085号
平成25年8月30日

総務省総合通信基盤局長
吉 良 裕 臣 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
山 村 雅 之

平成24年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成24年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成24年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成23年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.4%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成24年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及びメタル回線コストの見直しの実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲275億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲192億円）や設備利用部門コストの削減（▲89億円）を図ったこと等により、対前年度で▲326億円の減少となったことから、営業損益は50億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

専用線方式回線数の減少による収益の減により、営業損益は▲0.1億円悪化しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストを削減（▲1.2億円）したものの、公衆電話の設置場所のホームページ公開に係る周知費用等の設備利用部門コストの増加（+0.1億円）や、収益が公衆電話利用の減少に伴い減少（▲1.4億円）したため、営業損益は▲0.4億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、離島特例通信対象通話の増加に伴い増加（+0.4百万円）したものの、トラヒックの増加に伴うネットワークに係る設備管理部門コストが増加（+1.1百万円）したため、営業損益は▲0.7百万円悪化しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

東

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H24	H23	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	111,429 百万円	120,370 百万円	▲8,940 百万円	▲7.4 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲7,338百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	4 百万円	1 百万円	28.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	121 百万円	110 百万円	11 百万円	10.0 %	・公衆電話の設置場所のホームページ公 開に係る周知費用の増 :+6百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	206 千円	164 千円	42 千円	25.8 %	—
第一種 公衆電話・ 緊急通報	17 千円	12 千円	4 千円	40.3 %	—
合計	111,557 百万円	120,485 百万円	▲8,928 百万円	▲7.4 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H22実績></th><th><H23実績></th><th><H24実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>4.2万人</td><td>3.9万人 (▲0.3万人)</td><td>3.6万人 (▲0.3万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT東日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。</p>		<H22実績>	<H23実績>	<H24実績>	※1 年度末人員数 (対前年度増減)	4.2万人	3.9万人 (▲0.3万人)	3.6万人 (▲0.3万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人				
	<H22実績>	<H23実績>	<H24実績>														
※1 年度末人員数 (対前年度増減)	4.2万人	3.9万人 (▲0.3万人)	3.6万人 (▲0.3万人)														
<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人														
業務の集約	<p>○Web受付センターの統合</p> <ul style="list-style-type: none">Web受付センターの統合に伴う業務および拠点の集約による効率化を実施。実施時期：H23年10月に実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H22年度末></th><th></th><th><H23年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数：</td><td>3拠点</td><td>→</td><td>1拠点</td></tr></tbody></table> <p>※実施時期はH23年度になりますが、H24年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。実施時期：H24年10月に実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H23年度末></th><th></th><th><H24年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数：</td><td>20拠点</td><td>→</td><td>16拠点</td></tr></tbody></table>		<H22年度末>		<H23年度末>	拠点数：	3拠点	→	1拠点		<H23年度末>		<H24年度末>	拠点数：	20拠点	→	16拠点
	<H22年度末>		<H23年度末>														
拠点数：	3拠点	→	1拠点														
	<H23年度末>		<H24年度末>														
拠点数：	20拠点	→	16拠点														
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<p>○@ピリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等																

(別紙2)



市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	277,807	305,330	▲27,523	▲9.0%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	328,980	361,546	▲32,566	▲9.0%	—
設備管理部門	217,550	241,176	▲23,626	▲9.8%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲19,153
設備利用部門	111,429	120,370	▲8,940	▲7.4%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲7,338
営業利益	▲51,172	▲56,216	5,043	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	17	26	▲8	▲32.4%	・専用線方式回線数の減少による収益の減
営業費用	366	370	▲3	▲0.9%	—
設備管理部門	361	365	▲4	▲1.2%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	5	4	1	28.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲349	▲343	▲5	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	727	870	▲143	▲16.5%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,064	3,171	▲107	▲3.4%	—
設備管理部門	2,942	3,060	▲118	▲3.9%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減
設備利用部門	121	110	11	10.0%	・公衆電話の設置場所のホームページ公開に係る周知費用の増
営業利益	▲2,337	▲2,300	▲36	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,528	1,122	405	36.1%	—
営業費用	6,549	5,433	1,115	20.5%	—
設備管理部門	6,343	5,269	1,073	20.4%	—
設備利用部門	206	164	42	25.8%	—
営業利益	▲5,020	▲4,310	▲709	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	79	112	▲33	▲29.4%	—
営業費用	2,098	1,915	183	9.6%	—
設備管理部門	2,081	1,903	178	9.4%	—
設備利用部門	17	12	4	40.3%	—
営業利益	▲2,019	▲1,802	▲216	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用について

東

1. 収益

	H24	H23	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	277,807	305,830	▲27,523	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	12,921	14,241	▲1,320	▲9%	
回線数減	—	—	0	—	
減収影響額	—	—	▲1,320	—	
	—	—	0	—	
	—	—	▲27,523	—	

東

2. 費用

	H 2 4	H 2 3	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	328,980	361,546	▲32,566	▲9%	
加入者回線	177,743	196,896	▲19,153	▲10%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	39,807	44,280	▲4,473	▲10%	
利用部門	111,429	120,370	▲8,941	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,122	2,116	6	0%	
加入者回線	1,146	1,152	▲6	▲1%	
N T S	257	259	▲2	▲1%	
利用部門	719	704	14	2%	
稼動回線数 (千回線)	12,921	14,241	▲1,320	▲9%	



西企管第86号
平成25年8月30日

総務省総合通信基盤局長
吉良 裕 臣 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
村 尾 和 俊

平成24年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成24年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成24年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成23年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.7%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成24年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及びメタル回線コストの見直しの実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲274億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲183億円）や設備利用部門コストの削減（▲76億円）を図ったこと等により、対前年度で▲281億円の減少となったことから、営業損益は7億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.2億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話利用の減少に伴う減収（▲0.4億円）により、営業損益は▲0.6億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減（▲0.4百万円）により、営業損益は0.3百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H24	H23	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	91,813 百万円	99,430 百万円	▲7,617 百万円	▲7.7 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6,838百万円
加入電話・ 緊急通報	4 百万円	5 百万円	▲0 百万円	▲13.8 %	・注文受付及び取次に係る費用の減 :▲0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	48 百万円	54 百万円	▲5 百万円	▲10.8 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲4百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	120 千円	136 千円	▲15 千円	▲11.6 %	—
第一種 公衆電話・ 緊急通報	11 千円	12 千円	▲0 千円	▲6.0 %	—
合計	91,866 百万円	99,490 百万円	▲7,624 百万円	▲7.7 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容												
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H22実績></th><th><H23実績></th><th><H24実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※ 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>4.3万人</td><td>4.0万人 (▲0.3万人)</td><td>3.6万人 (▲0.4万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT西日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td></tr></tbody></table> <p>※ 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p>		<H22実績>	<H23実績>	<H24実績>	※ 年度末人員数 (対前年度増減)	4.3万人	4.0万人 (▲0.3万人)	3.6万人 (▲0.4万人)	<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.5万人	0.5万人
	<H22実績>	<H23実績>	<H24実績>										
※ 年度末人員数 (対前年度増減)	4.3万人	4.0万人 (▲0.3万人)	3.6万人 (▲0.4万人)										
<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.5万人	0.5万人										
業務の集約等	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金問合せ、審査業務、回収業務を対象に拠点の集約を実施・実施時期：H24年5月実施。 <p style="text-align: center;"><H23年度末> <H24年度末></p> <p>拠点数： 44拠点 → 43拠点</p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・116業務を対象に拠点の集約を実施。・実施時期：H24年12月実施。 <p style="text-align: center;"><H23年度末> <H24年度末></p> <p>拠点数： 34拠点 → 33拠点</p>												
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。												
その他	<p>○Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減												

(別紙2)

西

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	284,010	311,392	▲27,381	▲8.8%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	330,329	358,425	▲28,095	▲7.8%	—
設備管理部門	238,516	258,994	▲20,478	▲7.9%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲18,337
設備利用部門	91,813	99,430	▲7,617	▲7.7%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6,838
営業利益	▲46,318	▲47,032	714	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	21	25	▲4	▲16.8%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	295	321	▲26	▲8.1%	—
設備管理部門	291	316	▲25	▲8.0%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	4	5	▲0	▲13.8%	・注文受付及び取次に係る費用の減
営業利益	▲274	▲296	21	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	427	465	▲37	▲8.1%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,139	2,117	22	1.1%	—
設備管理部門	2,091	2,063	28	1.4%	・公衆電話機の取替による償却費の増
設備利用部門	48	54	▲5	▲10.8%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲1,712	▲1,652	▲60	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,410	1,510	▲100	▲6.6%	—
営業費用	6,165	6,553	▲387	▲5.9%	—
設備管理部門	6,044	6,416	▲371	▲5.8%	—
設備利用部門	120	136	▲15	▲11.6%	—
営業利益	▲4,754	▲5,042	287	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H24	H23	増減額	増減率	主な要因
営業収益	91	100	▲9	▲9.3%	—
営業費用	1,708	1,599	108	6.8%	—
設備管理部門	1,696	1,587	109	6.9%	—
設備利用部門	11	12	▲0	▲6.0%	—
営業利益	▲1,616	▲1,498	▲118	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

西

1. 収益

	H 2 4	H 2 3	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	284,010	311,392	▲27,381	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	13,361	14,655	▲1,294	▲9%	
回線数減	—	—	0	—	
減収影響額	—	—	▲1,294	—	
	—	—	0	—	
	—	—	▲27,381	—	

2. 費用

	H 2 4	H 2 3	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	330,329	358,425	▲28,095	▲8%	
加入者回線	199,416	217,753	▲18,336	▲8%	保守及び減価償却費に係る費用の減
N T S	39,099	41,241	▲2,141	▲5%	
利用部門	91,813	99,430	▲7,617	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,060	2,038	22	1%	
加入者回線	1,244	1,238	6	0%	
N T S	244	235	9	4%	
利用部門	573	565	7	1%	
稼動回線数 (千回線)	13,361	14,655	▲1,294	▲9%	